

# 四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第47期第2四半期)

自 2011年7月1日

至 2011年9月30日

 株式会社高松コンストラクショングループ

(E00285)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	1

### 第2 事業の状況

1	事業等のリスク .....	2
2	経営上の重要な契約等 .....	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1)	株式の総数等 .....	3
(2)	新株予約権等の状況 .....	3
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	3
(4)	ライツプランの内容 .....	3
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	3
(6)	大株主の状況 .....	4
(7)	議決権の状況 .....	5

2	役員の状況 .....	5
---	-------------	---

### 第4 経理の状況 .....

6

#### 1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表 .....	7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
	四半期連結損益計算書 .....	9
	四半期連結包括利益計算書 .....	11
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12

2	その他 .....	18
---	-----------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2011年11月10日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 2011年7月1日 至 2011年9月30日）
【会社名】	株式会社高松コンストラクショングループ
【英訳名】	TAKAMATSU CONSTRUCTION GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朴木 義雄
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06) 6303-8101 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 北村 明
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06) 6303-8101 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 北村 明
【縦覧に供する場所】	株式会社高松コンストラクショングループ 東京事務所 (東京都港区芝二丁目14番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間		自 2010年 4月1日 至 2010年 9月30日	自 2011年 4月1日 至 2011年 9月30日	自 2010年 4月1日 至 2011年 3月31日
売上高	(百万円)	63,694	59,480	139,322
経常利益	(百万円)	3,394	2,351	8,478
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,637	1,418	3,843
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,033	1,474	4,959
純資産額	(百万円)	86,577	88,272	88,358
総資産額	(百万円)	138,837	126,317	139,723
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	44.03	38.43	103.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	49.3	56.1	50.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,536	4,083	19,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	708	12	5,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,848	△4,257	△8,075
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	53,931	59,400	59,562

回次		第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2010年 7月1日 至 2010年 9月30日	自 2011年 7月1日 至 2011年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.31	25.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第46期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によって大幅な落込みを余儀なくされた生産活動も、生産拠点の復旧とサプライチェーンの回復とともに持ち直しが見られ、消費マインドも徐々に改善の兆しが出てまいりました。

しかしながら、原発事故に起因する潜在的電力不足に加え、米国景気の減速懸念や欧州の財政不安による円高の進行など問題も多く、先行き不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、公共投資は、政府による震災復旧・復興への対応がようやく緒に就き、また、民間投資は、依然力強さには欠けるものの、震災後の停滞から小幅ながら回復の動きを見せてまいりました。

このような状況のなかで、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は59,480百万円（前年同期比6.6%減）となり、利益につきましては、営業利益は1,535百万円（前年同期比39.6%減）、経常利益は2,351百万円（前年同期比30.7%減）、四半期純利益は1,418百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

#### (建築事業)

売上高は29,721百万円（前年同期比7.7%増）となり、セグメント利益は1,869百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

#### (土木事業)

売上高は26,640百万円（前年同期比19.9%減）となり、セグメント利益は76百万円（前年同期比90.9%減）となりました。

#### (不動産事業)

売上高は3,118百万円（前年同期比10.3%増）となり、セグメント利益は445百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ162百万円減少の59,400百万円（前年同四半期連結累計期間残高は53,931百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は4,083百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は13,536百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益2,563百万円、売上債権の減少14,153百万円、仕入債務の減少6,308百万円、未払消費税等の減少2,243百万円、法人税等の支払1,799百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は12百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は708百万円の増加）となりました。これは、定期預金の払戻による収入700百万円、有形固定資産の取得による支出727百万円、投資不動産の売却による収入193百万円、子会社の自己株式の取得による支出166百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は4,257百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は3,848百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の減少3,050百万円、配当金の支払額517百万円、自己株式の取得による支出477百万円等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、44百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2011年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2011年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,880,000	38,880,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,880,000	38,880,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2011年7月1日～ 2011年9月30日	—	38,880,000	—	5,000	—	272

## (6) 【大株主の状況】

2011年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
高松孝之	兵庫県宝塚市	9,065	23.32
高松孝育	大阪府豊中市	8,270	21.27
株式会社孝	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	1,226	3.16
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,080	2.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	844	2.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	824	2.12
高松コンストラクショングループ 社員持株会	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	588	1.51
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	501	1.29
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	457	1.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメント株 式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	424	1.09
計	—	23,283	59.89

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が2,233千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.74%であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2011年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,233,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,644,600	366,446	—
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—
発行済株式総数	38,880,000	—	—
総株主の議決権	—	366,446	—

(注) 「単元未満株式」の「株式数」には、当社所有の自己株式が35株含まれております。

② 【自己株式等】

2011年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社高松コンストラクショングループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	2,233,100	—	2,233,100	5.74
計	—	2,233,100	—	2,233,100	5.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間（2011年7月1日から2011年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年9月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	60,391	59,529
受取手形・完成工事未収入金等	45,692	31,539
販売用不動産	2,787	2,803
未成工事支出金	1,295	1,075
不動産事業支出金	863	1,082
繰延税金資産	898	881
その他	4,049	4,441
貸倒引当金	△360	△315
流動資産合計	115,619	101,036
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,622	※3 3,087
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	479	545
船舶（純額）	711	1,164
土地	8,780	※3 9,382
リース資産（純額）	48	42
建設仮勘定	358	369
有形固定資産合計	13,000	14,592
無形固定資産		
投資その他の資産	214	239
投資有価証券	5,189	5,168
投資不動産（純額）	1,617	※3 306
繰延税金資産	1,247	1,287
その他	5,228	5,896
貸倒引当金	△2,395	△2,210
投資その他の資産合計	10,888	10,448
固定資産合計	24,103	25,280
資産合計	139,723	126,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,283	13,974
短期借入金	3,350	300
未払法人税等	1,813	1,101
未成工事受入金	5,383	6,235
賞与引当金	1,462	1,498
完成工事補償引当金	123	123
工事損失引当金	149	121
その他	6,541	3,150
流動負債合計	39,107	26,505
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	410	410
退職給付引当金	9,026	9,092
船舶特別修繕引当金	59	71
負ののれん	743	—
その他	2,017	1,964
固定負債合計	12,256	11,538
負債合計	51,364	38,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	272	272
利益剰余金	69,991	70,891
自己株式	△2,939	△3,416
株主資本合計	72,324	72,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△209	△198
土地再評価差額金	△1,686	△1,686
その他の包括利益累計額合計	△1,895	△1,885
少数株主持分	17,930	17,411
純資産合計	88,358	88,272
負債純資産合計	139,723	126,317

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	60,867	56,361
不動産事業売上高	2,827	3,118
売上高合計	63,694	59,480
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	52,652	49,397
不動産事業売上原価	2,386	2,645
売上原価合計	55,039	52,043
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	8,214	6,964
不動産事業総利益	440	473
売上総利益合計	8,654	7,437
販売費及び一般管理費	※1 6,113	※1 5,902
営業利益	2,541	1,535
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12	1
受取配当金	66	67
負ののれん償却額	743	743
投資不動産賃貸料	65	—
その他	113	103
営業外収益合計	1,001	916
<b>営業外費用</b>		
支払利息	100	48
投資不動産管理費用	37	—
その他	9	50
営業外費用合計	148	99
<b>経常利益</b>	<b>3,394</b>	<b>2,351</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	※2 3	—
固定資産売却益	※3 33	※2 4
投資不動産売却益	8	28
貸倒引当金戻入額	81	—
負ののれん発生益	285	217
その他	45	—
特別利益合計	457	249
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	※4 224	—
投資有価証券評価損	613	0
じん肺訴訟和解金	3	27
その他	203	10
特別損失合計	1,044	38
税金等調整前四半期純利益	2,806	2,563
法人税、住民税及び事業税	872	1,110
法人税等調整額	△113	△13
法人税等合計	759	1,097
少数株主損益調整前四半期純利益	2,047	1,465
少数株主利益	410	46
四半期純利益	1,637	1,418

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,047	1,465
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△13	8
その他の包括利益合計	△13	8
四半期包括利益	2,033	1,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,617	1,428
少数株主に係る四半期包括利益	416	45

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,806	2,563
減価償却費	284	317
負ののれん発生益	△285	△217
負ののれん償却額	△743	△743
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△551	△228
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	35
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△12	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	23	△28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	63	65
受取利息及び受取配当金	△78	△69
支払利息	100	48
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	613	0
固定資産売却損益 (△は益)	△33	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	19,948	14,153
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	406	△608
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△743	△14
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,845	△6,308
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,117	852
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△488	△2,243
その他	△127	△1,718
小計	15,423	5,850
利息及び配当金の受取額	79	69
利息の支払額	△92	△37
法人税等の支払額	△1,873	△1,799
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,536</b>	<b>4,083</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△153	—
定期預金の払戻による収入	386	700
有形固定資産の取得による支出	△153	△727
有形固定資産の売却による収入	46	9
無形固定資産の取得による支出	△35	△49
投資有価証券の取得による支出	△33	△5
投資有価証券の売却による収入	146	17
投資不動産の売却による収入	812	193
出資金の売却による収入	—	37
子会社の自己株式の取得による支出	△225	△166
その他	△81	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>708</b>	<b>12</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,090	△3,050
長期借入金の返済による支出	△791	—
リース債務の返済による支出	△31	△33
自己株式の取得による支出	△220	△477
配当金の支払額	△520	△517
少数株主への配当金の支払額	△194	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,848	△4,257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,396	△162
現金及び現金同等物の期首残高	43,534	59,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 53,931	* 59,400

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自 2011年4月1日  
至 2011年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、連結の範囲または持分法適用の範囲についての重要な変更はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間  
(自 2011年4月1日  
至 2011年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 2011年4月1日  
至 2011年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後におこなわれる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)												
<p>1. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の分譲住宅販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入3百万円に対して、保証をおこなっております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	株式会社ジョイント・コーポレーション	185	その他	1	計	186	<p>1. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の分譲住宅販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入3百万円に対して、保証をおこなっております。</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高は、85百万円であります。</p> <p>※3. 投資不動産1,145百万円を保有目的の変更により、建物に543百万円および土地に602百万円振替えております。</p>	株式会社ジョイント・コーポレーション	332	株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産	52	計	384
株式会社ジョイント・コーポレーション	185												
その他	1												
計	186												
株式会社ジョイント・コーポレーション	332												
株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産	52												
計	384												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,732</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> </table> <p>※2. 前期損益修正益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却済債権取立益</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </table> <p>※4. 前期損益修正損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度原価修正</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,732	賞与引当金繰入額	576	退職給付費用	173	償却済債権取立益	3百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	31	その他	1	計	33	過年度原価修正	224百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,553</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>—————</p>	従業員給料手当	2,553	賞与引当金繰入額	577	建物・構築物	3	機械、運搬具及び工具器具備品	1	計	4
従業員給料手当	2,732																										
賞与引当金繰入額	576																										
退職給付費用	173																										
償却済債権取立益	3百万円																										
機械、運搬具及び工具器具備品	31																										
その他	1																										
計	33																										
過年度原価修正	224百万円																										
従業員給料手当	2,553																										
賞与引当金繰入額	577																										
建物・構築物	3																										
機械、運搬具及び工具器具備品	1																										
計	4																										

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2010年9月30日現在) 百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2011年9月30日現在) 百万円
現金預金勘定 57,670	現金預金勘定 59,529
有価証券(流動資産「その他」) 20	有価証券(流動資産「その他」) 20
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 3,759$	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 150$
現金及び現金同等物 <u>53,931</u>	現金及び現金同等物 <u>59,400</u>

## (株主資本等関係)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年6月29日 定時株主総会	普通株式	521	14.0	2010年3月31日	2010年6月30日	利益剰余金

## (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年11月11日 取締役会	普通株式	333	9.0	2010年9月30日	2010年12月10日	利益剰余金

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年6月29日 定時株主総会	普通株式	518	14.0	2011年3月31日	2011年6月30日	利益剰余金

## (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年11月9日 取締役会	普通株式	329	9.0	2011年9月30日	2011年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2010年4月1日 至2010年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,596	33,271	2,827	63,694	—	63,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	159	162	△162	—
計	27,596	33,274	2,987	63,857	△162	63,694
セグメント利益	2,149	843	414	3,406	△865	2,541

(注) 1. セグメント利益の調整額△865百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△855百万円およびその他の調整額△10百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自2011年4月1日 至2011年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,721	26,640	3,118	59,480	—	59,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	80	171	252	△252	—
計	29,722	26,721	3,289	59,733	△252	59,480
セグメント利益	1,869	76	445	2,391	△856	1,535

(注) 1. セグメント利益の調整額△856百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△857百万円およびその他の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円03銭	38円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,637	1,418
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,637	1,418
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,177	36,913

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2011年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 329百万円
- ② 1株当たりの金額 9円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2011年12月9日

(注) 2011年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払をおこないます。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2011年11月9日

株式会社高松コンストラクショングループ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福島 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高松コンストラクショングループの2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2011年7月1日から2011年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高松コンストラクショングループ及び連結子会社の2011年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。